

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	3	名称	財政健全化の推進			
主担当部	総務部		主担当課	総務課		部長名	西田喜一郎
関係部	市民活動部(市民文化部) 会計課		関係課	資産経営課(財産契約課)、税務課、収税課、人権政策課、会計課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	財政健全化の目安となる経常収支比率ほか健全化指標を常に注視しながら、地方債残高の適正管理に努める。また、経常経費の抑制、実施効果に配慮した投資的事業の選択と集中による予算編成を行う。健全な財政状況実現のため、相談、指導等により自主納税の推進を図り収納率向上を目指す。あわせて、使用料などのその他の収入の確保も図り、自主財源確保による財政状況の改善に努める。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	景気の伸び悩み、少子化による生産年齢人口の減少等の影響により、市税全体の大幅な収入増加は見込めない状況である。また、高齢化等による扶助費の増加や、今後の事業の財源を地方債に依存しなければならない状況でもある。しかも、ここ数年、廃棄物処理施設整備事業にかかる起債の償還が負担となっているうえに、公共施設の老朽化による維持管理費の増大も見込まれ、厳しい財政状況が予想される。	市債借入の抑制と、着実な償還により市債残高は減少しているが、収入増加が見込めない中で、財源不足による減収補てん財源としての市債増発が懸念される。市税においては、法人市民税、たばこ税、固定資産税、都市計画税は減収となったが、その他の税目については、増収となっている。
これまでの成果	投資的経費を抑えることにより地方債の借入れの抑制を図ってきた結果、平成15年度をピークに市債残高は減少に転じている。この結果、公債費に充当していた財源を、行政に対する様々な要望に応じていくための財源として充当している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	地方債残高(一般会計)	39,262,575	39,247,838	38,504,258	38,307,269	40,349,082	千円
	施策指標② (成果指標)	当初予算における一般財源の割合(一般会計)	56.29%	65.00%	61.74%	65.00%	65.00%	
	施策指標③ (成果指標)	収納率(国民健康保険税を除く)	94.2%	93.3%	94.7%	94.7%	94.7%	
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		807,058	1,124,092	851,585	808,083		
	歳入 (b)	受益者負担額	166,233	628,886	131,595	549,726		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	5,579	1,021	547	1,021		
	(a) - (b) = 一般財源		635,246	494,185	719,443	257,336		
	正職員	従事者数 (単位:人)	64.45	66.90	65.65	65.50		
		人件費(c)	418,925	388,221	380,967	380,097		
トータルコスト (a) + (c)		1,225,983	1,512,313	1,232,552	1,188,180			

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	歳入においては、少子高齢化や人口減少などにより税収など一般財源が大幅に増えることも見込めず、国の施策に基づく地方交付税の臨時財政対策債への振替えにより、市債残高の減少ペースが鈍り、施策の基本方針の達成も困難な状況である。 歳出においては、高齢化などにより扶助費が毎年増加し、また、公共施設の老朽化に伴う維持修繕費などの経常経費も増加していく中では、早急な財政健全度向上は困難な状況である。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	財政健全化がもたらす市政全般に対する貢献度は非常に高いものであり、市政の根幹をなすものである。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	課税客体の的確な把握と、適正な課税、収納率向上による一般財源の確保。 事業の選択と集中による収支バランスの確保。 市債借入の抑制による市債残高の減少、市有財産の売却を含めた有効活用による財政健全化。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	アベノミクスにより景気は持ち直しつつあり、経済状況も最高益をあげる企業もでてきているが、市民生活にはいまだ浸透してきている兆しは希薄であり、今後も財源確保が重要な課題である。このような状況においても選択と集中により、市民ニーズに可能な限り応えられるように財源を確保し、財政健全化とのバランスを考えながら、財政運営をする必要がある。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	市債の借入抑制を行う一方で、市債権徴収についてはコンビニ収納等の新たな納入方法の導入や、滞納整理の強化などを継続する。また、余剰金の積極的な運用により利息収入の増加を図り、財産管理における普通財産売払の強化による財源確保にも努め、財政健全化に向けての努力を継続する。
2次評価	説明	

## 9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

### ※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	総務課	債権担当課に対し、債権管理監と法務専門官と連携して、助言や指導を行い、債権管理の適正化を進める。 適正化とは、地方自治法や地方税法、民法などの規定に基づき、財産があるのに払わない者へは、差押えや法的措置等を、財産がなくて払えない者へは、徴収停止や債権放棄など状況に応じた処置を適正に行うこと。また、新たに未収金を発生させない取組みを行うこと。 全体的な取組みとして、マニュアルの作成など効率的な徴収体制の整備を行い、個別的な取組みとしては、担当課への面談等を通じて助言と指導を行う。	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	債権管理適正化事業 ( 内部管理・維持管理 )		10 (千円)			
2	総務課	・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	地方債事務 ( 内部管理・維持管理 )		13 (千円)			
3	総務課	・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	財政管理事務 ( 内部管理・維持管理 )		14,238 (千円)			
4	総務課	・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を調製し報告する。 ・県から配布される資料をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	地方交付税事務 ( 内部管理・維持管理 )		0 (千円)			
5	資産経営課(財産契約課)	檀原市が所有する普通財産を適正に管理し、売払いや賃借などを行い有効活用する。 各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。	1 拡大する	a	見直しながらかつ続ける	
	財産管理業務 ( 内部管理・維持管理 )		603,762 (千円)			
6	税務課	現年中に完成した新增築家屋調査業務	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	家屋課税業務 ( ソフト(義務) )		7,854 (千円)			
7	税務課	税務課窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会を受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対しては、住所変更の依頼の文書を送付し変更を促す。死亡者に対しては、家人に相続人代表者指定の依頼文書を送付し、問合せに応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	軽自動車税賦課事務 ( ソフト(義務) )		3,547 (千円)			
8	税務課	・納税通知書発送業務 ・証明書発行等窓口業務 ・課税各システム改訂事業 ・概要調査等、国に提出する各種調査作成業務 ・交付税算定に伴う交付税調査作成業務 ・評価に対する審査申出関連業務 ・職員の知識習得、能力向上事業	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	固定資産税・都市計画税賦課事務 ( ソフト(義務) )		7,003 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	税務課 国民健康保険税賦課事務費 (ソフト(義務))	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問や内容の説明に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。	2 現状のまま継続 6,868 (千円)	b	見直ししながら続ける	
	税務課 市民税賦課事業 (ソフト(義務))	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。	2 現状のまま継続 47,122 (千円)	b	見直ししながら続ける	
11	税務課 収納率向上特別対策事業 (ソフト(義務))	収入がないので申告をしていないと前年の状況から推測される国保の加入者に対し、市民税申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により低所得者にも払いやすい税額となり、収納率の向上にも繋がる。	2 現状のまま継続 331 (千円)	b	見直ししながら続ける	
	税務課 償却資産課税業務 (ソフト(義務))	現年中に異動した償却資産(土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産)課税業務	2 現状のまま継続 508 (千円)	b	見直ししながら続ける	
13	税務課 土地課税業務 (ソフト(義務))	・地番図修正委託業務 ・路線価付設委託業務 ・路線価の基となる標準宅地鑑定業務 ・地価下落を把握する時点修正委託業務 ・現況調査を行い評価する課税業務 ・賦課システムへのデータ移行業務	2 現状のまま継続 18,743 (千円)	b	見直ししながら続ける	
	収税課 市税徴収事務事業 (ソフト(義務))	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴収方針を定め、現年分の徴収を優先に行い、滞納額の累積の圧縮に動める	2 現状のまま継続 20,338 (千円)	b	見直ししながら続ける	
15	収税課 市税収納処理事業 (ソフト(義務))	1.「広報・啓発の推進」広報誌やホームページ、ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2. 街頭啓発による自主納税推進の取り組み 3. OCR機器の読取による早期収納情報への反映	1 拡大する 77,125 (千円)	b	見直ししながら続ける	
	人権政策課 住宅新築資金等貸付金回収管理事業 (内部管理・維持管理)	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計処理を行う。	2 現状のまま継続 35,283 (千円)	b	見直ししながら続ける	
17	人権政策課 分譲宅地等管理事業 (ソフト(任意))	・分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委託)を行う。 ・分譲宅地等の販売を行う。 ・四条駐車場の使用許可及び管理を行う。	2 現状のまま継続 2,208 (千円)	b	見直ししながら続ける	B
	会計課 公金の出納事業 (内部管理・維持管理)	・歳入歳出の出納に関する事 ・決算に関する事 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関する事 ・歳入歳出外現金に関する事 ・諸収入の収納に関する事 ・その他出納事務に関する事	2 現状のまま継続 4,498 (千円)	b	見直ししながら続ける	

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
19	会計課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払準備資金の管理を行う。(各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する)</li> <li>・余裕資金の定期預金先金融機関の格付を実施する。</li> <li>・格付等に基づいた資金運用計画を策定する。</li> <li>・公金管理対策委員会を開催し、委員会で承認された方針に基づき、資金運用を行う。</li> </ul>	2	現状のまま継続	a	見直しながら続ける
	公金の保管・運用事業 ( 内部管理・維持管理 )		630 (千円)			
20	会計課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出書類について、支出科目、支出金額、債権者、契約方法等が適正かどうかを確認する。</li> <li>・所属課に事務の適正処理について指導する。</li> </ul>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける
	出納書類の審査事業 ( 内部管理・維持管理 )		1,011 (千円)			
21	会計課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管を審査し、承認通知を各所属に配布する。また、備品管理システム上のデータを整理する。</li> <li>・年1回、備品現況調査を実施する。</li> </ul>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける
	備品の管理及び処分事業 ( 内部管理・維持管理 )		7 (千円)			
22	会計課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各所属で共通使用する事務用品等について、年度当初に単価契約を行う。</li> <li>・各月に各所属から物品請求書受理後、在庫確認の上、不足物品を業者毎に発注する。</li> <li>・各所属から購入代金相当額を一括して会計課で取りまとめの上、用品調達基金へ支払う。</li> <li>・用品調達基金を管理し、運用状況を報告する。</li> </ul>	2	現状のまま継続	b	見直しながら続ける
	物品の調達・保管業務 ( 内部管理・維持管理 )		486 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	債権管理適正化事業							
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	行政事務管理費							
	事業の開始年度	平成	27	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	税外市債権の担当課			事業の内 容説明	債権担当課に対し、債権管理監と法務専門官と連携して、助言や指導を行い、債権管理の適正化を進める。 適正化とは、地方自治法や地方税法、民法などの規定に基づき、財産があるのに払わない者へは、差押えや法的措置等を、財産がなくて払えない者へは、徴収停止や債権放棄など状況に応じた処置を適正に行うこと。また、新たに未収金を発生させない取組みを行うこと。 全体的な取組みとして、マニュアルの作成など効率的な徴収体制の整備を行い、個別的な取組みとしては、担当課への面談等を通じて助言と指導を行う。				
事業の 目的	財政健全化の推進(自主財源の確保)や納付の公平性の観点から、債権管理の適正化を目的とする。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標	—		実績	計画	実績	見込み	見込み	
活動指標①	担当課との面談回数	—		—	24	36	36	36	
活動指標②	—	—		—	—	—	—	—	
コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)				10	10	19		
	歳入 (b)	受益者負担額							
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
	(a) - (b) = 一般財源				10	10	19		
	正職員	従事者数(単位:人)				2.20	2.20	1.80	
		人件費(c)				12,767	12,767	10,445	
トータルコスト(a)+(c)				12,777	12,777	10,464			
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)				532	355	291		
備考 (これまでの 実績等)	H27年度 新規事業。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	徴収職員のノウハウ不足を解消するために、共通マニュアルを作成し、研修会等を通じて、担当課へ債権管理の基準や方法を周知できた。市強制徴収公債権の徴収職員に関する規則を制定し、強制徴収公債権の滞納処分(差押え等)を行わせるための徴収職員を任命する体制が整った。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市強制徴収公債権の徴収職員に関する規則の制定など、徴収体制の整備を行ったが、現状、大幅な収入額や徴収率の増加は見られず、財政健全化の推進に十分な貢献ができていないので、今後は、回収業務への助言と指導にも力を注ぐ。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	本事業のコストは、ほぼ人件費であり、これ以上のコスト低減は難しいが、事業を継続することにより、知識と経験を蓄積して、担当課への助言と指導を、より効率的で質の高いものへと改善する。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		① 担当課における効率的な徴収体制の整備を行う。 差押えや法的措置、徴収停止や債権放棄など状況に応じた適正な処置を増やすことで、議会の信頼を得た上で、債権回収に関する法的措置等を議決を要することなく進めるために、市長専決処分の議決や債権管理条例の制定を目指す。 ② 担当課への面談を継続することで、個別事案について助言と指導を行い、担当課の徴収職員のレベルアップを図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度
説明		債権管理の適正化は、担当課での債権発生段階からの早期の対処が重要である。担当課の徴収職員が、一定の段階まで早期に対処できるように、効率的な徴収体制の整備と、担当課への助言と指導を増やしていく。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	地方債事務								
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	市債借入事務								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	地方債			事業の内容説明	・地方債予算額に基づき、地方債の申請及び借入に関する事務を行う。 ・償還予定額に基づき、地方債の償還及び残高管理の事務を行う。				
	事業の目的	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達し、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図る。また、地方債の償還が将来の財政状況を悪化させないように管理する。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	市債借入額(千円)			3,213,600	3,518,600	3,246,300	2,838,600	5,760,750	
	活動指標②	元利償還金(千円)			5,492,065	4,538,631	4,446,217	4,554,207	4,285,873	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			8	29	13	29		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			8	29	13	29		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.85	0.85	0.85	1.00	
人件費(c)			5,525	4,933	4,933	5,803				
トータルコスト(a)+(c)			5,533	4,962	4,946	5,832				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										



CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達し、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図ることができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方債の償還が将来の財政状況を悪化させないよう適正に管理することにより、財政健全化の推進に寄与することができる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地方債事務は、職員による管理事務であり委託できる事業ではないため、コスト削減の余地はあまりない。しかし、事務の効率化を図ることにより、職員の時間外勤務をいづらかでも削減できるよう取り組んでいく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行による資金調達を行い、その財政負担を元利償還という形で後年度に平準化し、世代間の公平を図ることは大事である。しかし、財政状況の改善のためには、起債残高を減らすため償還額より借入額を少なくすることや、交付税算入のある有利な地方債を選択するなどの工夫の継続が重要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		健全な財政運営を行うためには、今後も計画的に借入れを行う必要があり、地方債残高の適正な管理に努めていく。特に、民間資金を借入れる場合は、一部の割り振り額以外は、金融機関からの応札により、借入先の選定を実施していく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	財政管理事務							
	担当部名	総務部		担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	財政事務管理費							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	予算及び決算			事業の内容説明	・当初予算説明会で予算編成方針を示し、予算査定を経て当初予算書等の作成を行う。また、当初予算に変更を加える必要が生じたときは、補正予算編成を行う。 ・総務省指定方法により、財務会計システムの執行データ等を活用し、決算統計事務を行う。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を、市広報やホームページに掲載することにより広く周知を図る。				
事業の目的	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	予算編成回数(回)		5	5	5	5	5	
	活動指標②	決算状況調査(回)		1	1	1	1	1	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		13,040	14,967	14,238	23,298		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		13,040	14,967	14,238	23,298		
		正職員	従事者数(単位:人)	3.60	4.05	4.05	4.40		
人件費(c)			23,400	23,502	23,502	25,533			
トータルコスト(a)+(c)		36,440	38,469	37,740	48,831				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	自主財源の大幅な増加を見込めない状況においても、財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施、将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施することにより、上位施策を推進できるよう財政健全化を図っている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成18年度に現在の財務会計システムを導入したことにより、一定の事務の効率化は図れたが、財政管理事務は職員による高度な知識を要する管理事務であり、委託できる事業ではないためコスト削減の余地はあまりないと考えている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自主財源の大幅な増加を見込めない状況において、健全な財政運営を行うためには、的確な事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要がある。現在使用している財務会計システムは導入後9年が経過している。公会計導入の準備を進むめるとともに、システムの導入を進めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				予算編成、執行管理が中心だったが、経営健全化の関与、財政事情の市民公表などの経営に力点を置いた事務が増加してきた。公会計への移行事務が本格化するためシステム改修費用の増加が見込まれる。						

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	地方交付税事務									
	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	-									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	地方交付税(普通交付税及び特別交付税)			事業の内容説明	・地方交付税に関する県からの各種の照会に対し、資料を調製し報告する。 ・県から配布される資料をもとに算出資料を作成し、交付基準額を算定する。						
事業の目的	地方交付税は本来、地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう、財源を保障する見地から国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分される。本市の財源不足額を補てんするため、基準財政需要額、基準財政収入額等により算定資料を作成し、交付税の交付を受ける。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
		説明									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)		
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	活動指標①	普通交付税額(千円)			5,463,546	5,200,321	5,530,145	5,612,687	5,500,000		
	活動指標②	特別交付税額(千円)			977,132	1,000,000	967,584	1,000,000	1,000,000		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源									
		正職員	従事者数(単位:人)			1.15	1.15	1.15	1.00		
			人件費(c)			7,475	6,673	6,673	5,803		
	トータルコスト(a)+(c)			7,475	6,673	6,673	5,803				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	的確な算定により交付税額を算出することで、市民の多様なニーズに応えていく施策のための財源確保ができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	自主財源の大幅な増加を見込めない財政状況下において、的確な算定により交付税額を算出することで、財政健全化の推進に寄与することができる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	地方交付税事務は職員による管理事務であり、委託できる事業ではないため、削減の余地はあまりないと考える。しかし、事務の効率化を図ることにより、時間外手当をいくらかでも削減できるよう取り組んでいく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		交付税額の算定事務については、総務省で定められた算定方法により算定されるため、市で独自に改善できるような余地はない。事務処理上、算定に必要な数値の報告漏れ等がないように、細心の注意を払っていくことが求められる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		地方交付税は地方財政制度の根幹をなすものであるため、健全な財政運営を行うには、今後も継続して適正な事務処理を実施していく必要がある。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	財産管理業務									
	担当部名	総務部	担当課名	資産経営課(財産契約課)	課長名	黒田 元晴					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	3	財政健全化の推進							
	予算事業名	-									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	普通財産等			事業の内容説明	檀原市が所有する普通財産を適正に管理し、売払いや賃借などを行い有効活用する。 各町が所有する共有財産の管理の一環として共有地の処分金を一括管理しており、各町が行う公共事業に関し、処分金を交付する。						
事業の目的	市有財産及び各町が所有する共有財産処分金を管理する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
		説明									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)		
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み		
	活動指標①	普通財産(土地)の処分件数			2	3		7	2		
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			538,015	876,194	603,762	521,176			
		歳入(b)	受益者負担額			157,046	621,032	122,077	540,390		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,575	1,017	545	1,018		
		(a) - (b) = 一般財源			375,394	254,145	481,140	-20,232			
		正職員	従事者数(単位:人)			2.15	3.45	3.45	2.35		
人件費(c)			13,975	20,020	20,020	13,637					
トータルコスト(a)+(c)			551,990	896,214	623,782	534,813					
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	平成27年度は普通財産(土地)3件の売払いを計画したが、売払いできなかった。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	賃借などを行い有効活用することで歳入の確保をすることができた。また、一部の普通財産(土地)に防草シートの設置を行った。翌年以降の草刈等の管理費を削減することができた。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 売払い可能な普通財産(土地)の売却方法の見直しを行うことで売却しやすい環境を作ることができ、歳入を得ることができる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		売払い可能な普通財産(土地)については、公募又は随時に売払いし、管理費の削減を行う。また、売払い出来ない普通財産については、賃借等の有効活用を図り歳入を得る。普通財産に防草シート設置等を行い、草刈等の管理費を削減する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	公有財産の公売方法の検討を行い、売却しやすい環境の整備を行う。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	家屋課税業務							
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦高 博士			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	固定資産税賦課事務費							
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	賦課期日(1月1日現在)に、橿原市で家屋を所有する納税義務者		事業の内容 内容説明	現年中に完成した新增築家屋調査業務				
	事業の 目的	地方税法に基づく公平適正な課税							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度	28年度	29年度 (総計目標)		
				実績	計画	実績	見込み		
	成果指標	新增築家屋棟数		496	500	503	500		
	活動指標①	賦課棟数		59,038	59,000	59,064	59,000		
	活動指標②								
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		5,081	10,510	7,854	10,675		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		5,081	10,510	7,854	10,675		
正職員		従事者数(単位:人)		4.95	4.95	4.95	4.95		
		人件費(c)		32,175	28,725	28,725	28,725		
トータルコスト(a)+(c)		37,256	39,235	36,579	39,400				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									



CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税により税収を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	主な費用は電算システム(家屋評価計算ソフト)であるため、経費削減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>新增築家屋の把握については、市内全域を年一回の巡回にて確認している。市内巡回の数を増やすことにより更なる把握が可能と思われるが現体制では年一回の巡回が精一杯である。よって現状のまま継続する。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	システム活用により、課税事務の効率化・適正化を図り、事業コスト削減に取り組む。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	軽自動車税賦課事務								
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦聡 博士				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	市民税賦課事務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市内を定置場とする軽自動車等の納税義務者			事業の内容 説明	税務課窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会を受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。転出等で市民でなくなった者に対しては、住所変更の依頼の文書を送付し変更を促す。死亡者に対しては、家人に相続人代表者指定の依頼文書を送付し、問合せに応じて適切な指導を行い、適正課税に努める。				
	事業の目的	適正課税に努め、財政の健全化を推進することを目的とする								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	賦課率(賦課件数/実際の登録件数)			98.2%	98.3%	98.3%	98.3%	98.3%	
	活動指標①	賦課件数(4月1日現在の賦課件数)			41,185	41,980	41,918	42,270	42,662	
	活動指標②	実際の登録件数			41,935	42,695	42,623	43,015	43,400	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			3,421	3,458	3,547	6,178		
		歳入 (b)	受益者負担額			3	3	3	3	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			3,418	3,455	3,544	6,175		
正職員		従事者数(単位:人)			1.80	1.75	1.75	1.75		
		人件費(c)			11,700	10,155	10,155	10,155		
トータルコスト(a)+(c)			15,121	13,613	13,702	16,333				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税を行っている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	軽自動車の登録や廃車が増えており、重課や軽課が導入され説明の対応が増加している。また、その入力を手作業で行っており、税制度の複雑化により事務量が多く削減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申告書とデータにより変更事項が送られてくるが、人の手で行う作業であるため、確認を2人以上で行うなどして課税誤りが無いようにすることが必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	所有者が死亡となっている軽自動車等について、現所有者・現物の有無を家人に調査し、廃車や名義変更の必要性を説明し、適正な課税を行うことが財政の健全化につながると思われる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務								
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦聡 博士				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	固定資産税賦課事務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	納税義務者(課税客体)			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知書発送業務</li> <li>・証明書発行等窓口業務</li> <li>・課税各システム改造事業</li> <li>・概要調書等、国に提出する各種調書作成業務</li> <li>・交付税算定に伴う交付税調書作成業務</li> <li>・評価に対する審査申出関連業務</li> <li>・職員の知識習得、能力向上事業</li> </ul>				
	事業の目的	適正な課税を行い、納税義務者に対して適切に通知する。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	納税通知書発送件数			45,383	45,673	45,572	45,855	46,139	
	活動指標①	公示送達件数			13	9	9	8	8	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			18,990	6,089	7,003	6,405		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			18,990	6,089	7,003	6,405		
正職員		従事者数(単位:人)			4.70	4.70	4.70	4.70		
		人件費(c)			30,550	27,274	27,274	27,274		
トータルコスト(a)+(c)			49,540	33,363	34,277	33,679				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストのほとんどは、納付書印刷、及び郵送費等の課税業務にとっての必要経費であるが、細部の見直しによるコスト低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税義務者把握について、内外を問わず各組織間の連絡を密にすることで的確かつ迅速な把握に努める。また、公示送達については、競売事件や破産事件など景気動向に左右されることから件数を減らすのは困難であるが、組織間の連絡を密にし的確かつ迅速な把握に努め、納税義務者の税政に対する信頼を高める。</li> <li>・研修等により職員の能力向上を図り、納税者に対する説明責任を果たし税政への信頼を高める。</li> <li>・事務の電算化を推進することで、事業の効率化を図る。</li> </ul>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
		説明	4 廃止又は休止する 5 完了する 研修等による職員の能力向上と、事務の電算化による効率性を高める。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国民健康保険税賦課事務費								
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦聡 博士				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	国民健康保険税賦課事務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	国民健康保険加入者			事業の内容 説明	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。通知内容の疑問や内容の説明に対し、加入者が納得・理解できるように説明する。また、地方税法の改正等が行われた場合には、市民への周知を徹底し理解を深める。				
	事業の目的	国民健康保険の加入者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	当初賦課世帯数			19,764	20,000	19,489	20,000	20,000	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			5,339	8,416	6,868	8,334		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			4	4	2	3	
		(a) - (b) = 一般財源			5,335	8,412	6,866	8,331		
正職員		従事者数(単位:人)			3.20	3.15	3.15	3.15		
		人件費(c)			20,800	18,279	18,279	18,279		
トータルコスト(a)+(c)			26,139	26,695	25,147	26,613				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税が行われている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	国民健康保険事業のための財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	国民健康保険に加入する世帯は減っているが、非自発的失業や非正規雇用の世帯が多い。所得が低くても納税が必要である国民健康保険税に対し、電話や窓口での対応・説明が増加しているため。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		昨年に引き続き政令軽減の拡大により、対象となる加入者増が見込まれる。そのため、申告の重要性を伝え、当初の納税通知より軽減を適用した税額での送付をすることにより、更正の件数が減り、需用費・役務費の削減が行える。							
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
修正行動	説明		所得減や非自発的失業者、政令軽減の改正により減収が見込まれる。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市民税賦課事業						
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦高 博士		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	3	財政健全化の推進				
	予算事業名	市民税賦課事務費						
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
	対象	市民全般			事業の 内容説明	税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、 給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課 税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を 発布する。		
	事業の 目的	市の財源となる税収を確保するため、適正かつ公平な 課税事務を遂行し、財政健全化を推進する。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	賦課率	96	97	96	97	97	
	活動指標①	課税対象者	126,487	126,116	126,440	124,638	124,638	
	活動指標②	賦課人数(課税資料把握対象者)	121,859	122,332	121,345	120,899	120,899	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		48,586	50,151	47,122	43,048	
		歳入 (b)	受益者負担額	9,184	7,851	9,515	9,333	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		39,402	42,300	37,607	33,715	
正職員		従事者数(単位:人)	9.75	9.20	9.20	9.20		
		人件費(c)	63,375	53,388	53,388	53,388		
トータルコスト(a)+(c)		111,961	103,539	100,510	96,436			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								



CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	課税対象者に対する賦課人数(課税資料把握対象者)の割合に関して、一定の把握はできており、適正課税に繋がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地方自治体の主要な財源確保に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	現状において一定レベルでのシステム化や業務改善は行われているが、さらに見直しを進めることにより、コスト及び時間の低減は図れる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		適正公平な賦課と税収確保のため、システム化等による業務の見直しや研修等の取り組みによる職員の専門知識の向上を推進していくことで、集中する繁忙期の業務効率化が図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	事業は市の財源を確保するための法定事業であり継続していくが、個別業務については更なる見直し等により、費用面の軽減を図っていく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	収納率向上特別対策事業								
	担当部名	総務部		担当課名	税務課	課長名	芦聡 博士			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	収納率向上特別対策事業費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	国民健康保険加入者			事業の内容説明	収入がないので申告をしていないと前年の状況から推測される国保の加入者に対し、市民税申告書を送付し申告を促す。申告額に応じて政令軽減(7割・5割・2割)を行い、更正を行う。減額により低所得者にも払いやすい税額となり、収納率の向上にも繋がる。				
	事業の目的	低所得者層に対する国保税の負担の軽減を図り、収納率向上に努める。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	申告率(申告者数/申告書送付件数)			25%	42%	25%	42%	42%	
	活動指標①	軽減対象者数(申告書送付件数)			1,388	1,300	1,183	1,300	1,300	
	活動指標②	申告書回答数(申告者数)			349	550	296	550	550	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			475	458	331	431		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			475	458	331	431		
正職員		従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15	0.15		
		人件費(c)			975	870	870	870		
トータルコスト(a)+(c)			1,450	1,328	1,201	1,301				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	軽減に伴い税収は減となるが、収納率の向上により財源確保をおこなえる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	低所得者や非自発的失業者に伴う国民健康保険の加入者の増加により、事務量も増加し、削減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		所得がない事により申告していない被保険者に、申告の必要性を周知し、市民税申告書や更正通知の送付件数を減少させることにより、経費の削減が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	低所得者が申告により軽減の可能性があるので、申告の重要性を周知し、減額により納税がしやすい環境をつくる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	償却資産課税業務						
担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦高 博士		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
	施策	3	財政健全化の推進				
予算事業名	固定資産税賦課事務費						
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	賦課期日(1月1日現在)に、榎原市で償却資産を所有する納税義務者		事業の内容説明	現年中に異動した償却資産(土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産)課税業務			
事業の目的	地方税法に基づく公平適正な課税						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明					
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明							

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	データパンチ(委託)件数	4,015	4,500	6,684	6,600	6,600
活動指標①	賦課件数	741	740	778	770	770
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		554	561	508	501
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		554	561	508	501
	正職員	従事者数(単位:人)	0.70	0.70	0.70	0.70
		人件費(c)	4,550	4,062	4,062	4,062
	トータルコスト(a)+(c)		5,104	4,623	4,570	4,563
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )					
備考(これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税により税収を確保している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	申告書データをパンチ委託している。費用が少額のため対費用効果は大きく職員による入力は適切ではない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		橿原市内の新規事業主について、市民税担当の新規事業開設者一覧表で確認し、課税客体の把握に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	新規事業主の把握を的確に行うことで公平・適正な課税を確保する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	土地課税業務								
	担当部名	総務部	担当課名	税務課	課長名	芦聡 博士				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	固定資産賦課事務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	課税客体(賦課期日における檀原市内の土地)			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地番図修正委託業務</li> <li>・路線価付設委託業務</li> <li>・路線価の基となる標準宅地鑑定業務</li> <li>・地価下落を把握する時点修正委託業務</li> <li>・現況調査を行い評価する課税業務</li> <li>・賦課システムへのデータ移行業務</li> </ul>				
	事業の 目的	地方税法に基づき、公平・適正な課税を行い、もって財政健全化の推進を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	適正な課税率			100	100	100	100	100	
	活動指標①	更正筆数			45	136	214	86	86	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			24,609	21,691	18,743	53,106		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			24,609	21,691	18,743	53,106		
正職員		従事者数(単位:人)			4.45	4.45	4.45	4.45		
		人件費(c)			28,925	25,823	25,823	25,823		
トータルコスト(a)+(c)			53,534	47,514	44,566	78,929				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	適正な課税を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市の財源確保。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	課税事務の執行方法の細部を点検する事により、コスト低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地鑑定評価を基にした路線価データや、土地の所在を記す地番図の整備により、土地評価の精度を高め、納税者への説明責任を果たし税行政への信頼を高める。</li> <li>・価格の下落状況を把握し反映させることにより、土地評価に対する納税者の信頼を高める。</li> <li>・評価支援システム活用に伴う事務の効率化によるコスト低減と、評価の公平及び適正化を向上させ納税者の税行政への信頼を高める。</li> </ul>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	システム活用により、課税事務の効率化・適正化を図り、事業コスト削減に取り組む。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市税徴収事務事業							
	担当部名	総務部	担当課名	収税課	課長名	庵坂 和史			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	市税徴収事務費、国民健康保険税徴収事務費							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	檀原市が賦課する全ての者			事業の内容説明	滞納の早期解決を図るため、年度毎に市税徴収方針を定め、現年分の徴収を優先に行い、滞納額の累積の圧縮に勤める			
	事業の目的	将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収納確保を図る							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	市税徴収率(%) (収納額/調定額)			94	94	95	95	95
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			23,079	26,560	20,338	26,057	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			23,079	26,560	20,338	26,057	
正職員		従事者数(単位:人)			12.50	13.50	12.60	12.40	
		人件費(c)			81,250	78,341	73,118	71,957	
トータルコスト(a)+(c)			104,329	104,901	93,456	98,014			
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考(これまでの実績等)									



CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	滞納管理システムにより効率的な滞納整理を実施しており、財産調査から差押、換価手続きに至るまで一連の進行管理業務を適正に執行している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	徴収率の向上が、自主財源の確保に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	いまだ景気が良くならないなか、市税収入の確保が益々厳しい状況にある。そうした中で税収を確保するため、法律に基づき適切な滞納者の実態調査を行った上での滞納整理が求められる。こうしたことから人件費等の削減は困難といえる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分納誓約後の履行監視に努めるとともに、的確な財産調査と差押を基調とした適正な滞納整理を行うことで滞納額の縮減に取り組む。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		今後も自主財源としての税収確保を最優先に掲げ事業を継続する。そのための予算や人員は従前以上に必要となる。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月3日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	市税収納処理事業								
	担当部名	総務部	担当課名	収税課	課長名	庵坂 和史				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	市税徴収事務費、国民健康保険税徴収事務費								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	檀原市に納税する全ての者			事業の 内容説明	1. 「広報・啓発の推進」広報誌やホームページ、ポスターによる自主納税・口座振替制度の推進 2. 街頭啓発による自主納税推進の取り組み 3. OCR機器の読取による早期収納情報への反映				
	事業の 目的	徴収率の向上に向けて、納税意識の高揚を図りながら自主納税を促し、安定した自主財源としての税収の確保に努める。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	市税徴収率			94	94	95	95	95	
	活動指標①	口座振替利用者／納税義務者数			35	36	36	36	36	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			85,615	92,031	77,125	94,447		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			85,615	92,031	77,125	94,447		
正職員		従事者数(単位:人)			6.50	5.50	5.20	5.40		
		人件費(c)			42,250	31,917	30,176	31,336		
トータルコスト(a)+(c)			127,865	123,948	107,301	125,783				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	口座振替の利用者はほぼ横ばいであるが、徴収率は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	納税者の納付機会の拡充及び安全性から有効と考えられる。また、OCR機器による正確な収納データの早期反映により滞納整理がスムーズに進むため、貢献度は非常に高い							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	日々、莫大な量の消し込み収納業務、還付業務や口座振替の新規改廃届けに忙殺される状態で、人件費等の削減は非現実的である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ペイジー収納の納税方法の導入により、納税機会の拡充を図ることが、収納率・利便性の向上だけでなく、収納情報がデータで收受できるため収納事務の削減に寄与できることが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成28年1月に新基幹システム稼動にあわせコンビニ収納を開始したが、更なる納税手段の拡充と収納事務の合理化のためにペイジー収納導入に向けた取り組みを検討する。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収管理事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	青木 秀太		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	3	財政健全化の推進				
	予算事業名	管理事業費						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
	対象	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合						
	事業の 目的	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に関する事務事業を行うことを目的とする。		事業の内 容説明	市から奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管した「住宅新築資金」「住宅改修資金」「宅地取得資金」の債権について、公正で適正かつ効率的に償還が進められるよう事務費負担金を支出するとともに、組合返戻金等の会計処理を行う。			
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	—	—	—	—	—	—	
	活動指標②	—	—	—	—	—	—	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		34,190	3,215	35,283	3,215	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		34,190	3,215	35,283	3,215	
正職員		従事者数(単位:人)	0.40	0.40	0.55	0.55		
		人件費(c)	2,600	2,321	3,192	3,192		
トータルコスト(a)+(c)		36,790	5,536	38,475	6,407			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市町村の回収業務が組合に移り、借受人に対し平成19年2月から法的手続きを開始したことによって、一定の効果が上がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	上記の成果により貸付金の回収が進んでいるため、財政健全化への貢献度は高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	債権回収は専門知識等を有する一部事務組合により法的措置等を段階的に行っており効率的な債権回収に寄与している。回収管理組合負担金は、各地方自治体の債権額を基礎として2年ごとに算出されるため、毎年債権額が減少することから低減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成17年1月1日に発足した奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合も10年が経過して、法的措置等による回収も軌道にのり、一定の成果を収めているので、今後も回収管理組合の事務業務を推進する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明		長期間納付が見られない滞納者への対応については、今後も組合に対して借受人の状況に応じた法的措置等の要望をしていく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	分譲宅地等管理事業						
	担当部名	市民活動部	担当課名	人権政策課	課長名	青木 秀太		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	3	財政健全化の推進				
	予算事業名	人権啓発活動費						
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	分譲宅地等・四条駐車場・使用者						
	事業の目的	小集落地区改良事業にともなう分譲宅地等の維持管理及び販売を行うことを目的とする。		事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲宅地等の維持管理(草刈り業務等の委託)を行う。</li> <li>分譲宅地等の販売を行う。</li> <li>四条駐車場の使用許可及び管理を行う。</li> </ul>			
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
説明		小集落地区改良事業に伴う分譲宅地等であり、放置すれば住環境の整備が果たせないために市が関与している。						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
		説明	分譲宅地等は市有地のため、維持管理をやめることができない。					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度	28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	
	成果指標	分譲宅地販売金額		41,845	10,000		10,000	
	活動指標①	分譲宅地販売件数		4	1		1	
	活動指標②	四条駐車場使用料収入		586	600	552	600	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		1,990	2,120	2,208	2,016	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		1,990	2,120	2,208	2,016	
正職員		従事者数(単位:人)		0.60	0.60	0.55	0.55	
		人件費(c)		3,900	3,482	3,192	3,192	
トータルコスト(a)+(c)		5,890	5,602	5,400	5,208			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)		1,473	5,602	—	5,498		
備考(これまでの実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	年々分譲宅地の売却が進んでおり、販売条件についても整理ができたため成果は向上した。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	小集落地区改良事業に伴う分譲宅地の販売を行うことにより、その維持管理に係る費用等の削減につながり、また財産収入として市の財源の増加にもつながる。						
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	これまでも草刈業務等の維持管理については、実施時期や場所を精査しながら効率的に行い、コスト低減に努めてきたが、維持管理費は必要コストであるため、これ以上の低減はない。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理する必要があり、そうすることによって、更に効率的な管理ができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	コスト時間の低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。				

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	公金の出納事業							
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	会計管理事務事業 本庁舎管理事業							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	市職員			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入歳出の出納に関すること</li> <li>・決算に関すること</li> <li>・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること</li> <li>・歳入歳出外現金に関すること</li> <li>・諸収入の収納に関すること</li> <li>・その他出納事務に関すること</li> </ul>			
	事業の目的	財政健全化の推進のために公金の出納を円滑且つ適正に行う。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	収納代理金融機関数			15	15	15	15	15
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			1,818	5,341	4,498	6,047	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			1,818	5,341	4,498	6,047	
正職員		従事者数(単位:人)			3.15	2.30	2.30	2.50	
		人件費(c)			20,475	13,347	13,347	14,508	
トータルコスト(a)+(c)			22,293	18,688	17,845	20,555			
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの実績等)									



CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	これ以上の人員削減は、出納業務の適正な執行に支障をきたすため、コスト削減の余地は全くない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成19年度から現在の財務会計システムを導入し事務の適正化・効率化を見込んだが、非効率的な部分が多く、人材でカバーせざるを得ない実状がある。今後、新システム導入時には、現在の問題点を解消し、操作性・効率性の高いものを導入することにより、コスト削減を目指す。							
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度		
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
修正行動	説明		出納事務の適正管理と公金取扱の安全管理を図る。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	公金の保管・運用事業							
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	報酬・会計管理事務事業							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	基金及び支払準備資金			事業の 内容説明	・支払準備資金の管理を行う。 (各所属から3ヶ月毎に収支見込を徴する) ・余裕資金の定期預金先金融機関の格付を実施する。 ・格付等に基づいた資金運用計画を策定する。 ・公金管理対策委員会を開催し、委員会で承認された方針に基づき、資金運用を行う。			
	事業の 目的	支払準備資金を管理するとともに、余裕資金の安全かつ有利な運用を図る。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	一般会計預金利子額(単位:千円)			2,506	3,000	2,807	2,500	2,500	
活動指標①									
活動指標②									
コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)			639	692	630	692		
	歳入 (b)	受益者負担額							
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
	(a) - (b) = 一般財源			639	692	630	692		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60	
		人件費(c)			3,900	3,482	3,482	3,482	
	トータルコスト(a)+(c)			4,539	4,174	4,112	4,174		
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	低金利の時代ではあるが、平成26年度の預金利子額の実績と同様の運用利益を上げている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	満期の都度交渉により市場のレートより高い利率で預金している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	金融機関の格付鑑定対象数に変更がないため、コスト削減はできない。また、市の財政状況の変化に伴い、より慎重な支払準備資金の管理が必要なため、人員削減の余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		運用できる資金に余裕のある期間が短期間であるため、高利率での資金運用を高額で実施することは難しい。しかし、運用資金を中期と短期の組み合わせで運用したり、運用先の金融機関を応札によって決定する等の改善を行い、運用利益をあげることは可能である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	現状の情勢を鑑みながらの、安全且つ有効な公金運用が重要となる。そのため、運用先の金融機関選定について、年数応札によって見直すと共に、運用方法や運用期間などについても見直しを進める。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	出納書類の審査事業								
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	会計管理事務事業・本庁舎管理事業								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	各所属から提出される支出書類			事業の内容説明	・支出書類について、支出科目、支出金額、債権者、契約方法等が適正かどうかを確認する。 ・所属課に事務の適正処理について指導する。				
	事業の目的	各所属から提出される支出書類について、支出科目、支出金額、債権者、契約方法等が適正であるかどうかを精査する。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			955	1,125	1,011	1,939		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			955	1,125	1,011	1,939		
正職員		従事者数(単位:人)			2.55	2.55	2.40	2.90		
		人件費(c)			16,575	14,798	13,927	16,829		
トータルコスト(a)+(c)			17,530	15,923	14,938	18,768				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	各所属において会計事務を適切に処理や指導できる人材育成がなされれば、人員コストの削減が可能であるが、現段階ではコストの削減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後、会計事務を適正に処理するために、各所属に指導できる人材を配置し、各所属で会計書類に不備なく審査業務が完了できるのであれば、会計課での人員コスト削減が可能である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	適正な会計事務を行うため、各所属における人材育成を実施する。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	備品の管理及び処分事業								
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施策	3	財政健全化の推進						
	予算事業名	本庁舎管理事業								
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	市有財産(備品)			事業の 内容説明	・各所属から提出される備品の取得・廃棄・移管を審査し、承認通知を各所属に配布する。また、備品管理システム上のデータを整理する。 ・年1回、備品現況調査を実施する。				
	事業の 目的	備品の使用・管理が適正かつ迅速に実施されるよう、備品データの整備を行い、市有財産(備品)を正確に把握する。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			7	6	7	6		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			7	6	7	6		
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.50		
		人件費(c)			1,950	1,741	1,741	2,902		
トータルコスト(a)+(c)			1,957	1,747	1,748	2,908				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明								
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	平成19年9月に備品管理システムを導入し、備品(市有財産)の管理を実施しているが、常にデータのメンテナンスが必要なため、人員コスト等の削減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		財務会計システムの更新時に備品管理システムの更新を行うことで、備品管理及びデータ管理を円滑に対応することにより、人員コストの削減を図る。 また、現在、学校には備品管理システムを含む財務会計システムの導入がされていないため、備品の一元管理ができていない。そのため、財務会計システムが学校に導入され、備品整理が実施されれば、備品の保有状況を統括し一元管理ができる。保有する備品全体を把握することで、所属間の備品の相互利用を促進し、その結果、備品の有効活用を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市有財産(備品)の全体を把握するとともに、市全体としての備品の有効活用を図る。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	物品の調達・保管業務							
	担当部名		担当課名	会計課	課長名	高瀬 友己			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち					
		施策	3	財政健全化の推進					
	予算事業名	本庁舎管理事業							
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
	対象	庁内で使用する物品の購入所属と納入業者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所属で共通使用する事務用品等について、年度当初に単価契約を行う。</li> <li>各月に各所属から物品請求書受理後、在庫確認の上、不足物品を業者毎に発注する。</li> <li>各所属から購入代金相当額を一括して会計課で取りまとめの上、用品調達基金へ支払う。</li> <li>用品調達基金を管理し、運用状況を報告する。</li> </ul>			
	事業の目的	安価で上質な物品を購入するとともに、一括購入・支払を実施することにより、市の出納業務及び納入業者の請求事務の負担を軽減する。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			647	468	486	464	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			647	468	486	464	
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.50	
		人件費(c)			2,600	2,321	2,321	2,902	
トータルコスト(a)+(c)			3,247	2,789	2,807	3,366			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考 (これまでの実績等)									



CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明							
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	取り扱い物品の種類を精査し、在庫ゼロに近づけることで、在庫管理に係る人員コストの削減が見込まれる。また、各所属へ経費の節減を図るため、物品使用量を抑えるよう啓発を実施する。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		用品調達基金での取り扱い物品の種類を精査し発注単位を少なくすることによって、若干の単価上昇が見込まれるが、在庫管理に係る人員コストが削減できるため、全体のコスト減につながる。ゴミ袋などの使用量を削減し、経費節減できるよう啓発を実施する。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		一括購入による利便性、また安価な物品供給による公益性を維持していく一方で、購入希望者(所属)のコスト意識の改善を図る。							